

令和2年9月定例県議会提出報告書

(宮崎県中山間地域振興計画に基づいて行った主な施策(令和元年度)について)

宮 崎 県

令和2年9月定例県議会提出報告書

宮崎県中山間地域振興条例（平成23年宮崎県条例第20号）第7条第2項の規定により、
議会に報告しなければならない事件を次のとおり報告する。

令和2年9月4日報告

宮崎県知事 河野 俊 嗣

宮崎県中山間地域振興計画（令和元年6月改定。令和元年度～令和4年度）における施策体系

4年間に取り組む重点施策

1 「ひと」	(1) 戦略的な移住・定住の促進	
	(2) 地域を担う次世代の育成	
	① 子育て支援等の充実	
	② 教育環境の整備等	
	③ ふるさとへの愛着、県内で働く魅力の発信	
	(3) 外部人財の活力の取り込み	
	2 「くらし」（宮崎ひなた生活圏づくり）	
	(1) 多様な主体の参画・住民との協働	
	(2) 生活を支える機能の維持と連結	
	(3) 医療・介護の確保と地域で支え合う仕組みづくり	
(4) 地域公共交通の確保		
(5) 防災・減災のための体制づくり		
3 「なりわい」	(1) 担い手の確保	
	(2) 時代に合った経営形態の創出	
	(3) 地域資源を生かした稼ぐ力の向上	
	(4) 里地里山の保全	
	(5) 新しい技術や手法の導入	
	① 新技術による作業の効率化	
	② 分野・業種を横断した「合わせ技」の推進	
(6) 集落ぐるみのなりわい維持		

継続して行う基盤づくり

1 産業の振興
2 県土づくり
3 環境の保全

4年間に取り組む重点施策：1 「ひと」

施策の属する分野	取組の要	令和元年度の取組状況と主な成果	関係部署
(1) 戦略的な移住・定住の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「宮崎ひなた暮らしUIJターンセンター」による一元的な情報提供や都市住民等への直接的な働きかけ、戦略的PR等による相談対応体制・情報発信の強化 ○ 「宮崎ひなた移住倶楽部」の運営による移住希望者の把握と的確な情報発信 ○ 市町村や関係団体との連携による空き家バンクへの物件登録促進、国の制度や先進事例等の情報提供等による空き家の利活用に取り組む市町村の支援 ○ 就職説明会の開催や就職情報の提供等による就職支援と、地域の特性を生かした雇用・就業機会の確保 ○ 県内企業の開拓やマッチング実施、外部人材のスキル活用による地域・産業の活性化と、国の制度等の活用等による市町村の取組支援 ○ 市町村と連携した、移住・UIJターン者の移住後のフォローアップの充実 ○ 宮崎県移住・UIJターン促進協議会を通じた関係機関相互の連携強化、官民一体となった移住・定住の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京・大阪・福岡・宮崎で宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターを運営し、移住相談998件(県計)、就職相談718件(県計)に対応した。 ・移住情報サイト、フェイスブックや移住ガイドブックを活用し、市町村ごとの生活環境やサポート体制等の紹介など移住希望者のニーズにあった情報提供を行った。 ・移住希望者に対して、本県の魅力や生活環境の紹介、実際に移住した方を招き体験談を伝える「移住セミナー」や個別ブースを設けて対面で相談に応じる「移住相談会」を東京・大阪・福岡で開催したほか、各種イベントにおいてPRを行った。 ・全国からの移住者を対象とした移住支援金制度を創設し、都市部でのPRを行った。 ・移住希望者登録制度「宮崎ひなた移住倶楽部」の取組により、移住希望者の把握と情報発信を強化した。 ・空き家バンクへの物件登録促進や空き家利活用に取り組む13市町村(県計)に対する補助を行い支援した。 ・市町村空き家連絡調整会議を2回開催し、国の補助制度や先行自治体等の取組事例を紹介した。 ・外部講師(宮崎県宅地建物取引業協会)を招き、民間事業者の空き家活用の取組について情報提供を行った。 ・求職者と県内企業の出合いの場として、県内外において就職説明会を開催するとともに、「みやざきインターシップNAVI」による学生と県内企業等とのインターシップのマッチングを行った。 ・「ふるさと宮崎人材バンク」をリニューアルし、これを活用した県内企業とのマッチングを行った。 ・市町村が行う移住者に対する定住に向けたサポーター設置等のフォローアップの取組について支援を行った(5市町村(県計))。 ・本県の「産・官・学・金・労・言」等の各関係機関が連携の上、全县を挙げて県内への移住・UIJターンを促進するため、移住・UIJターン促進協議会を開催した。 ・人口減少対策に積極的に取り組む2市2町3村(県計)に対し補助金を交付した。 	<p>総合政策部 商工観光労働部 県土整備部</p>
(2) 地域を担う次世代の育成	<p>① 子育て支援等の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の「子育て力」の強化と子育て支援事業の拡充や子育てに適した安全・安心なまちづくりの推進 ○ 希望にかなう相手と出会う機会の創出と、地域で結婚支援に取り組むサポーターへの支援による出会いの場づくりや結婚支援の推進 ○ 安心して結婚、妊娠、出産ができる環境の整備や質の高い幼児教育・保育等の提供、小児医療体制や母子保健対策等の充実による子どもの健康確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来みやざき子育て県民運動」の推進により、県民全体で子育てを応援する気運の醸成を図った。また、放課後児童クラブ(264クラブ)、ファミリーサポートセンター(14市町)、子育て支援拠点施設(71か所)(いずれも県計)等の地域の子育て支援体制が着実に進んだ。 ・結婚を希望する男女に「みやざき結婚サポートセンター」において1対1の出会いの機会を提供し、お引き合わせ645回、交際開始230組、成婚20組(県計81組)の実績となった(いずれも県計)。中山間地域については、希望する5市町村において出張窓口を設置した。 ・質の高い幼児教育・保育を提供できるよう幼稚園教諭や保育士等の資質向上や専門性向上のため、保育士等キャリアアップ研修(24回、2,521名)やベアレントトレーナー養成研修(10回、18名)、児童発達支援センターにおける保育体験研修(4施設・5日間×延べ11回、35名)等を実施するとともに、幼児教育の質の向上に必要な環境整備を行う幼稚園等(96施設)に補助を行った(いずれも県計)。 ・健やかな妊娠を推進するために、中高生、大学生等を対象に助産師による思春期健康教育(37回、4,457名)、大学生によるピアカウンセリング講座(4校、303名)を実施した。思春期から中高年期の女性の心身の健康等に関する相談を女性専門相談センター「スマイル」で行った(635件)。また、不妊に関する相談は不妊専門相談「ウイング」で行った(157件)(いずれも県計)。 ・人口減少対策に積極的に取り組む2市2町3村(県計)に対し補助金を交付した。 	<p>総合政策部 福祉保健部</p>

4年間に取り組む重点施策：1 「ひと」

施策の展開	取組内容	実施内容等の取組内容等	担当部署
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小規模校のメリットを生かした学習指導の充実を図るための研修会や協議会の実施、参考となる指導資料の提供 ○ 地区生徒寮や奨学金制度の充実 ○ 地域の特性を生かした教育環境の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・複式指導に対する理解を深め、本県へき地教育の振興及び小規模校ならではの学習指導の充実を図るために、小学校の複式指導資料(DVD含む)を活用し、複式指導担当者の研修会を実施した。 ・高等学校等への進学と保護者等の経済的負担軽減のための「地区生徒寮」の設置(県内6か所、入寮者数301名(入寮率82.5%)及び一般育英資金より増額した「へき地育英資金」の貸与(貸与者数93名)を行った(いずれも県計)。 ・きめ細かな指導を目的とした少人数指導を可能とするための加配(県単)として、小学校55校に56名の非常勤講師を配置した(いずれも県計)。また、西米良村のICT活用に関して支援するとともに、他地域への紹介を行った。 ・人口減少対策に積極的に取り組む2市2町3村(県計)に対し補助金を交付した。 	<p>総合政策部 教育庁</p>
<p>(2) 地域を担う次世代の育成</p> <p>③ ふるさとへの愛着、県内で働く魅力の発信</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもたちの地域に対する理解や関心を高め、ふるさとへの誇りや愛着を育む取組の推進 ○ 県内の企業情報・採用情報が県内の学生等に届く仕組みづくりの推進、企業等に対する雇用条件の改善等の働きかけ ○ 県内企業等と連携した奨学金の返還支援による産業人財の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合博物館による「どこでも博物館」を3回(都城市、延岡市、串間市)実施し、合計856名の参加があった。また、職場体験学習として6つの中学校、13名の受入れ(いずれも県計)を行った。 ・西都原考古博物館において、小学生39名、中学生1名からなる西都原考古博少年団が古代生活体験を中心とする活動を8回実施し、合計410名(県計)の参加があった。また、職場体験を4回実施し、合計9名(県計)の参加があった。 ・埋蔵文化財センターにおいて、職場体験学習として4つの中学校、合計10名の受入れを行うとともに、出前講座を4つの小学校に対して実施し合計140名の参加があった(いずれも県計)。これらにより子どもたちに文化財に親しむ機会を提供することができた。 ・次代を担う小学生が、郷土先覚者の功績について学習する機会を拡充するため、県内各小学校が宮崎県総合文化公園内の郷土先覚者銅像を活用した学習、行事を実施する場合に、バス使用料の一部を補助する事業を実施し、県内15校922名(県計)が参加した。 ・本県の神話や伝承等を次世代へと語り継ぐための基盤づくりとして、神話のふるさと県民大学を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ①リレー講座 7回・延べ参加者数679名 ②講演会 1回・参加者数550名 ③配記みらい塾 6回・参加者数813名 (いずれも県計) ・各学校におけるふるさと学習や体験活動等の充実、地域の人材や文化財の活用等を通して、地域に対する理解を深めるとともに、ふるさとへの誇りや愛着を育むため、社会科副読本を活用した社会科における学習を行った。 ・県内で活躍する様々な社会人を紹介する冊子「Yell(エール)」を作成し、県内の高校1年生全員に配布したほか、県内企業の採用情報等を直接聞く機会を提供するため、高校生等を対象とした就職・進学体験フェアを開催した。 ・就職支援コーディネーター(6名)が、延べ2,478社(県計)の企業訪問を行い、収集した企業情報を学校や生徒に提供した。また、県内7地区でエリアネットワーク会議を実施し、企業・行政・学校・保護者(延べ257名(県計))がそれぞれの立場で、高校生の県内就職促進に向け意見交換を行った。 ・県内17校の高校において、延べ269社が参加した企業説明会を実施し、生徒への情報提供を行った(いずれも県計)。 ・若者の県内定着を促進するため、みやざき産業人財確保支援基金を設置し、県内企業と連携して、県内に就職した若者の奨学金返還を支援する事業を実施した(支援対象者32名(県計))。 ・人口減少対策に積極的に取り組む2市2町3村(県計)に対し補助金を交付した。 	<p>総合政策部 商工観光労働部 教育庁</p>

4年間に取り組む重点施策：1 「ひと」

施策の展開	取組内容	令和元年度の取組状況が概況	関係部署
(3) 外部人材の活力の取り込み	○ 「中山間盛り上げ隊」の派遣を通じた中山間地域における地域活動支援と、都市住民との交流促進	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域における集落活動を支援する「中山間盛り上げ隊」を50回(15市町村)派遣した。平成21年の制度発足以来一度も派遣のなかった集落へも派遣(3集落)し、支援活動を通じて都市住民との人的交流が促進された。 	総合政策部
	○ 市町村との連携による「地域おこし協力隊」や「緑のふるさと協力隊」等を活用した外部人材の誘致	<ul style="list-style-type: none"> 市町村において、地域おこし協力隊57名(15市町村(県計))が新たに採用され、地域活性化に資する業務に従事した。 地域の自立と活性化に資することを目的に、市町村が抱える課題の分析や方向性等をアドバイスするため、地域再生アドバイザーを3市町に派遣した。 	
	○ 外部専門家のアドバイスによる地域資源の掘り起こしや磨き上げと、それらを活用した地域活性化	<ul style="list-style-type: none"> 「宮崎ひなた生活圏づくり」を着実に進めるため、宮崎県地域政策アドバイザー(大学教授2名)を委嘱し、中山間地域振興施策への助言・意見交換等を実施した(2町村派遣、計3回)。 	
	○ 「関係人口」の創出、関わりの深化促進と、外部からの応援による地域活性化の取組支援	<ul style="list-style-type: none"> 宮崎県地域づくりネットワーク協議会において、地域づくり関係者等を参集して地域づくり団体研修交流会を開催し、事例発表やワークショップを実施した。(五ヶ瀬町で開催、参加者81名)。 関係人口の創出を目的として「ふるさと宮崎ワーキングホリデー」を実施し29名(県計)が参加したほか、東京都にて民間団体と協働して「ひなたフォーラム」を実施した。 	
	○ マスコミやインターネット等の媒体を活用した情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域が有する公益的機能など中山間地域が果たす役割について、「中山間地域をみんなで支える県民運動」の展開によるパンフレット・インターネット等を通じた周知や、図書館や商業施設での展示等を通じて県民へのPRを行った。 人口減少対策に積極的に取り組む2市2町3村(県計)に対し補助金を交付した。 	

目標項目(単位)	達成状況	目標値	実績値	進捗率	進捗状況	達成に向けた分析	
県外からの移住世帯数(累計)【世帯】	II	482 (平成26年度～平成29年度)	168			740 (令和元年度～令和4年度)	昨年度の移住世帯数と比較して若干増加したが、移住世帯数全体に占める中山間地域の割合は減少しており、中山間地域への移住促進により一層注力する必要がある。
宮崎県や自分が住んでいる市町村など、ふるさとが「好き」だという児童生徒の割合【%】	II	91.5 (平成29年度)	89.3			95.0 (令和4年度)	年度目標値には届かなかった。小学校(小学部)では、94%が、中学校(中学部)では、87.1%が、高校(高等部)では、86.7%がふるさとが好きだと答えている。学年が下がるほど、その割合が高い傾向が見られる。
中山間盛り上げ隊の派遣人数(実数)【名】	I	105 (平成30年度)	80			200 (令和4年度)	年度目標値には届かなかった。隊員の移動手段確保、派遣可能集落の拡大など、隊員の参加を促す取組が必要となる。

設定エリア I=条例上の中山間地域 II=現在の市町村全域が中山間地域となっている18市町村 III=県内全域

4年間に取り組む重点施策：2 「くらし」（宮崎ひなた生活圏づくり）

重点施策	取組	令和元年度の取組状況	担当部署
(1) 多様な主体の参画・住民との協働	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村と連携した「ひなたまちづくり応援シート」の活用による地域の「話し合い」の促進と、その結果を踏まえた集落の目標等をまとめた計画策定の促進 ○ 市町村との連携による「地域運営組織」の設立促進 ○ 市町村への情報提供等を通じた集落支援員の配置や活用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都城市、高千穂町、五ヶ瀬町において「ひなたまちづくり応援シート」を活用した地域住民向けのワークショップを開催し、地域住民が主体となった取組を促進した。 ・ 市町村職員や社会福祉協議会職員を対象に、地域における地域運営組織等の取組の必要性や、将来人口推計を踏まえた住民間での内発的議論の促進について学ぶため、「中山間地域フォーラム」を開催した。 ・ 「宮崎ひなた生活圏づくり」を着実に進めるため、宮崎県地域政策アドバイザー（大学教授2名）を委嘱し、中山間地域振興施策への助言・意見交換等を実施した（2町村派遣、計3回）。 ・ 市町村に対し、集落支援員制度の概要や設置状況、地方財政措置に関する情報提供を行うとともに、先進的な取組事例を紹介した。 	総合政策部
(2) 生活を支える機能の維持と連結	<ul style="list-style-type: none"> ○ 他団体のモデルとなり得る地域運営組織等による取組の支援と、先進的な取組事例の横展開 ○ 周辺集落との交通・物流網の形成に取り組む市町村への、先進的な取組事例や補助事業等の必要な情報提供等を通じた支援 ○ 国の施策等の活用、地域住民や市町村、民間事業者等の連携した取組の促進による買い物弱者への支援 ○ 市町村等と連携した携帯電話サービス未提供地域の解消等の情報通信格差の是正と、行政間のネットワークの確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「いきいき集落研修交流会」を東北と県南で計2回開催（日向市東郷町坪谷地区：54名、綾町上畑地区：60名）し、先進的な取組事例の横展開を図るとともに、集落間の情報共有・連携の促進を図った。 ・ 市町村職員、社会福祉協議会職員等を対象とした研修会を開催し、交通及び福祉の移動支援に関する法令や制度について情報提供を行った。 ・ 地域商業再生支援事業を市町村担当者に周知するとともに、各自治体の取組の紹介や意見交換を行った。 ・ 携帯電話等エリア整備事業により、西都市3地区（12世帯）及び西米良村1地区（5世帯）で携帯電話サービス未提供エリアを解消した。また、行政間のネットワークの確保については、県保有の光ケーブルを用いた県と市町村間の通信インフラである「宮崎情報ハイウェイ21」を引き続き運営しており、国や全国の地方公共団体を結ぶ総合行政ネットワーク（LGWAN）へ接続するなど、住民基本台帳業務やマイナンバー業務等への活用が行われている。 	総合政策部 商工観光労働部

4年間に取り組む重点施策：2 「くらし」（宮崎ひなた生活圏づくり）

計画の期	取組の項	令和元年度の取組状況と主要成果	関係部署
<p>(3) 医療・介護の確保と地域で支え合う仕組みづくり</p>	<p>○ 自治医科大学卒業医師の配置、へき地診療所への補助、県歯科医師会による巡回診療等の計画的な実施</p>	<p>・自治医科大学卒業医師9名を4町村へ派遣した。また、へき地出張診療を行ったほか、へき地診療所の運営や設備整備を支援した(出張診療：5診療所340回、運営支援：3診療所、設備整備支援：1診療所)。さらに、無齒科医地区巡回診療を実施した(島浦地区：22回)。</p>	<p>福祉保健部</p>
	<p>○ 市町村、大学、医師会等と密接な連携による医師の養成・確保の積極的な取組</p>	<p>・県と県医師会、宮崎大学、市町村の構成で設立した「宮崎県地域医療支援機構」において、県内の臨床研修医の確保や県外からの医師の誘致を進めるなど、医師の養成確保に取り組んだ(臨床研修開始者：57名(県計))。</p>	
	<p>○ 防災救急ヘリの有効活用やドクターヘリの運航支援など、中山間地域における救急医療の確保</p>	<p>・本県の地域医療を担う強い意志のある医学生に対し、医師修学資金を新規に貸与した(16名(県計))。</p> <p>・宮崎大学医学部地域医療・総合診療医学講座への運営支援を行い、医学部生に地域医療への関心を喚起するとともに、総合医の育成を図った(総合診療プログラム研修開始者2名)。</p>	
	<p>○ 二次医療圏における中核的な医療機関の充実、市町村立病院・診療所との機能分担・連携強化</p>	<p>・ウェブサイトや広報誌等により、地域医療支援機構における取組や本県の医療情報等を発信した。</p> <p>・宮崎大学医学部附属病院のドクターヘリ運航(出動要請444件(県計))や委員研修等について支援した。</p> <p>・へき地医療拠点病院において、巡回診療(36回)、代診医派遣(16回)を実施した。</p>	
	<p>○ ICTを用いた遠隔医療支援などの活用によるへき地における良質な医療の提供と、医師の教育環境の改善</p>	<p>・宮崎大学医学部と連携し、ICTを用いた遠隔診療支援システムを救急診療支援として導入していくことについて、入郷地域町村の医療機関に説明し同意を得た。</p>	
	<p>○ 高齢者ができる限り住み慣れた地域で自分らしい生活をする事ができるよう、地域包括ケアシステムの推進</p>	<p>・地域で認知症の方を見守る体制をつくるため、認知症サポーターの養成支援を行った(県内受講者数延べ149,082名(県計))。</p> <p>・県社会福祉協議会への委託により、広域支援員を配置し、市町村や地域包括支援センターが主催する地域ケア会議の運営等に対する助言を行った(相談件数86件)。</p>	
	<p>○ 要支援・要介護高齢者がニーズに応じた介護保険サービス等が受けられるサービス基盤の計画的な整備・充実</p>	<p>・介護保険事業支援計画等に基づく介護サービス基盤の整備を着実に進めた。特に医療と介護をつなぐ重要なサービスである訪問看護事業所の設置については、補助制度を設けており、実績4件のうち中山間地域での実績は3件であった。</p>	
	<p>○ 幅広い関係者と連携した介護人材の参入・定着と、外国人介護人材及び介護ロボットの活用促進に向けた支援</p>	<p>・介護事業者、養成機関、学校等の代表者で構成する介護人材確保推進協議会を開催し、介護人材の参入・定着に向けた取組の協議を行った。</p> <p>・介護福祉士をめざす外国人留学生の育成・確保を図るため、①海外でのPR活動経費、②介護施設等が支給する奨学金等の経費の一部を助成する事業を実施した。実績は以下のとおり。</p>	
<p>○ 「みやざき地域見守り応援隊」などの見守り体制の充実や、社会福祉法人の地域における取組の充実</p>	<p>①の助成実績は無し。 ②は3法人(対象留学生4名)に対し、708千円を助成した。4名は令和2年度も在学。</p>		
<p>○ 生活圏内の基幹的集落に必要な支援・サービスを受けながら生活を続けることができる仕組みの構築のため、受け皿づくりを進める市町村を支援</p>	<p>・介護職員の負担軽減や業務効率化を図るため、介護ロボットの導入経費の補助を行った(39事業所、145台(県計))。</p> <p>・民間事業者が、日常の業務の範囲内で訪問先の様子が普段と違うなど何らかの異変を察知した場合に市町村や警察署、消防署へ通報し、民生委員・児童委員や地域包括支援センター職員による安否確認等を行う体制をとった。 (令和元年度末参画事業者数22(前年度比+1)、令和元年度報告件数31件(いずれも県計))</p>		

4年間に取り組む重点施策：2 「くらし」（宮崎ひなた生活圏づくり）

施策の展開	取組内容	取組内容の取組状況と主要効果	関係部署
(4) 地域公共交通の確保	○ 広域的・幹線的バス路線の維持	・広域的・幹線的バス路線を維持するため、広域的バス路線を運行する市町村に対して補助(運行費補助：23系統(県計))を実施した。また、幹線的バス路線を運行するバス事業者に対して補助(運行費補助：32系統、車両減価償却費等補助：35台(いずれも県計))を実施した。	総合政策部
	○ 持続可能な地域公共交通ネットワークの確立を図る市町村の支援	・持続可能な地域公共交通ネットワークの確立に向け、県と市町村が合同で、地域公共交通の現状や問題点、先進事例等の研究を行う地域バスネットワーク研究会を3回(県計)開催した。また、既存バス路線の見直しに資する調査事業等を行う市町村に対して補助(2市町(県計))を実施した。	
	○ 離島航路の維持	・航路維持及び改善を図り、離島住民の生活の安定と福祉の向上に資するため、離島航路事業者の欠損を補填する補助を行った。	
(5) 防災・減災のための体制づくり	○ 市町村と連携した自主防災組織の活性化や消防団員の確保、防災士の養成等の取組による地域防災の中核となる人材の育成・確保	・1年間で538名(県計)の防災士を養成した。 ・県内3か所で市町村等と連携した「地域の防災セミナー」を開催した。 ・7市町55団体(県計)の自主防災組織に対して資機材整備の補助を行った。	危機管理課 県土整備部
	○ 避難行動要支援者一人ひとりの避難に関する個別計画の策定や避難訓練等の市町村の取組の支援	・消防団員の加入促進に関する事業を実施するとともに、県消防学校における教育訓練を行った。 ・市町村担当者を対象とした研修会において、災害時に避難行動要支援者名簿を活用して支援を実施した自治体職員を招き、講演を行った。	
	○ 河川水位等の防災情報の住民への迅速・的確な提供と、洪水浸水想定区域の指定の推進	・洪水時の水防活動等に必要の情報である雨量や水位情報に加え、河川や海岸等監視カメラによる映像のデータを、インターネット等(NHK地上デジタル放送で一部の水位情報を提供中)を通じて適時・的確に提供した。また、県内35河川における洪水浸水想定区域の指定を終えた。	
	○ 多様な民間主体と連携した県民協働による河川、海岸の維持管理の取組	・土砂災害危険箇所の基礎調査により、土砂災害警戒区域等を指定し、地域住民への周知を図った。また、気象台と共同で土砂災害警戒情報を18回、延べ19市町村について発表した。 ・河川パートナーシップ事業により地域住民(696団体(県計))と、また、河川アダプト制度により地域企業(29企業(県計))と連携し、河川環境活動を推進した。	
	○ 地域住民の安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備、災害の予防や災害時の応急業務、早期の災害復旧にも対応できる環境づくりの推進	・災害対応力強化等の観点から地域に根ざす企業を育成・確保するため、指名競争入札など多様な入札契約方式を活用するとともに、道路・河川・砂防施設等の巡視や応急対策業務を複数企業の共同企業体(地域維持型JV)や事業協同組合等に包括発注する地域維持型契約を導入している。	

目標項目(数値)	達成率	R1	R2	R3	R4	目標値	達成率に関する分析
地域の課題や将来像に関する「話し合い」を行っている地域の割合〔%〕	I 21.5 (平成30年度)	26.3				40.0 (令和4年度)	「宮崎ひなた生活圏づくり」の取組周知により話し合いが促進されたが、引き続き地域住民の意識向上を図り、議論を促進する必要がある。
新たに生活支援サービスに取り組む地域運営組織等の数〔団体〕	I — (平成30年度)	1				8 (令和4年度)	地域政策アドバイザーの派遣や、関係者向けの研修会の開催等による取組促進により、年度目標値を上回ったが、モデル地域の創出等により他地域への展開が必要である。
へき地における常勤医師数〔人〕	III (※1) 71 (平成30年度)	67				74 (令和4年度)	医療従事者の確保のための勤務環境整備や救急医療の充実など、中山間地域における医療の拠点となる公立病院等の効率的で持続可能な体制構築に取り組んでいく必要がある。
訪問看護ステーション事業所数〔事業所〕	II 26 (平成30年度)	29				33 (令和4年度)	年度目標値28事業所に対して実績29事業所であり、計画どおり進んでいる。
自主防災組織カバー率〔%〕	II 85.6 (平成30年度)	85.5				89.0 (令和4年度)	市町村と連携しながら自主防災組織の資機材整備の補助や自主防災組織や地域住民を対象とした研修会を開催したところ、県全体の実績値は上昇しているが、中山間地域においては、実績値の上昇は見られなかった。目標値の達成に向け、中山間地域の自主防災組織に対するハード・ソフトの両面の支援に引き続き取り組んでいく必要がある。
県管理河川における洪水浸水想定区域の指定区域数(累計)〔区域〕	I (※2) 15 (平成30年度)	26				26 (令和4年度)	全国的な自然災害の激甚化・頻発化を受け、洪水浸水想定区域指定を早急に行ったところ、県内全区域の指定を終え、地域の安全性が高まった。

設定エリア I=条例上の中山間地域 II=現在の市町村全域が中山間地域となっている18市町村 III=県内全域

※1 「第7次宮崎県医療計画」(平成30年3月)において、地理的条件から医療に恵まれない地域として、「へき地市町村」に該当する19市町村における数値。
 ※2 「県管理河川における洪水浸水想定区域の指定区域数」は、一部でも中山間地域となっている現行の市町村域が指定区域を構成していれば1区域と算定。

4年間に取り組む重点施策：3 「なりわい」

施策の目的	取組内容	令和元年度の取組状況と主な成果	関係部署
<p>(1) 担い手の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内外での情報発信、就農トレーニング施設との連携などによる就農意欲の喚起 ○ 女性・青年農業者の活躍の場づくりや高齢農業者等の環境づくり、集落営農への参画促進と、法人化に向けた取組の促進や他産業との連携及び農業参入の支援 ○ 林業との複合経営など地域特有の経営形態に即した担い手育成への取組、中山間地域と平野部とのネットワーク体制の構築による広域連携や産地間連携の推進 ○ 農業の生産性と生活環境の維持・向上による担い手の地域への定着 ○ 「みやざき林業大学校」における林業・木材産業に精通した人材の総合的な育成 ○ 後継者や新たな担い手の育成による漁業の承継を円滑に行う仕組みづくりの推進など、漁業の担い手や経営体を確保・育成 ○ 新規就業者等の地域を支える人々の確保や活動促進、農商工連携と6次産業化による収益性の向上 ○ 宮崎県事業承継ネットワーク構成機関との連携による円滑な事業承継の推進、情報の発信等による事業者と移住者・求職者とのマッチングの促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・県新規就農相談センターによる県内外での相談対応や就農講座の開催、各農業改良普及センターによる助言指導、みやざき農業実践塾等における農業基礎講座の開講等により、就農の促進や意欲喚起に取り組んだ。 ・各地域の女性グループによる就業環境改善の取組や青年農業者組織(SAP)の活性化を支援した。 ・法人設立セミナーの開催や経営課題の解決に向けたサポート活動の実施など、法人化の促進や経営の安定化に取り組んだ。 ・農業参入促進に積極的な市町村と農業参入フェアへ共同出展するとともに、中山間地域への参入を検討する企業等に対し法人設立や農地選定、補助事業活用等の総合的支援を行った。 ・農業の生産性と生活環境の維持・向上を図るため、中山間地域総合整備事業を6地区において実施した。 ・みやざき林業大学校において、即戦力となる新規林業就業者を養成する「長期課程」や現場技能者の更なる専門技術等の習得のための「短期課程」など5つの研修コースにより、463名(県計)の研修等を総合的にを行い、本県の林業・木材産業をリードする人材育成に努めた。 ・(公社)漁村活性化推進機構を中心に関係機関と連携し、情報発信及び研修や就業先とのマッチング等の担い手対策を積極的に推進した(求職問合せ実績58件、新規就業者数53名(いずれも県計))。 ・地域の実情に応じた地域漁業担い手確保・育成協議会を4地域に設置し、地域の自主的な担い手対策を推進した。 ・特に沿岸漁業の担い手対策として、新規就業者が中古漁船等の経営資源を円滑に承継する仕組みづくり及び独立自営や親元就業者への経営安定のための資金交付制度を創設した(承継実績4件、資金交付実績3件)。 ・農商工連携新商品開発・改良支援事業等により、農商工連携の支援を行った(7事業者(県計))。 ・商工団体や金融機関等のネットワーク構成機関と連携し、計画的な承継の準備を促す事業承継診断等の支援を実施した(2,237件(県計))。 	<p>環境森林部 商工観光労働部 農政水産部</p>
	<p>(2) 時代に合った経営形態の創出</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 集落営農組織の育成など、担い手の減少や高齢化の進展に対応した地域農業を守る仕組みづくりへの取組 ○ 中山間地域果樹産地を維持するため、優良園地の継承や作業の組織化等に取り組む果樹版の集落営農組織の育成 ○ 漁業における高収益性の経営体を育成するための収益性向上の取組の加速、厳しい経営環境下にも耐えうる漁業モデルの普及と、ICTを活用した漁業モデルの開発等の新たな取組の推進 ○ 漁協及び系統組織全体の基盤強化と合理化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・西米良村において、これまで整理した園地台帳や「園地マップ」に経営意向等の情報を加え、水土里ネットを活用してデータベース化した。 ・集落営農組織協議会の研修会開催等の活動を支援し、集落営農の組織化を図った。 ・西米良村、美郷町、日之影町、延岡市等のゆず、くりの産地において、農地や農道等の保全管理を共同で行う組織の設立・育成を支援するとともに、果樹産地集落営農ビジョン作成を推進した。 ・儲かる漁業を実現するため、広範囲の海洋観測が可能となる海洋短波レーダーの本格的運用を開始し、ICT技術を活用した高度漁海況情報サービスの更なる高度化(広域・高頻度の海況情報提供)を図った。 ・かつお一本釣り漁業や曳縄漁業の経営に資するため、カツオやマグロ類等の効率的な活用を図るための浮魚礁の整備を行った(1か所)。 ・養殖ブリの輸出拡大に向け、生産性向上と生産量増大を図るための大規模な沖合養殖システム開発を推進した(串間地区)。 ・養殖の生産性向上を図るため、成長が早く耐病性の強い優良な人工稚苗(カンパチ、カワハギ、マダイ)の生産に取り組んだ。 ・日南市4漁協(日南市、南郷、栄松、外浦)において、公認会計士が漁協の財務内容が健全であるかを調査する財務調査及び中小企業診断士が合併の効果を検討する事業調査を実施した。 ・県北7漁協(北浦、島浦町、延岡、延岡市、鹿川、門川、日向市)において、財務調査を実施した。 ・日南市4漁協は令和元年度の研究成果をもとに、令和2年度に合併協議会を設立し、さらに議論を深めていくこととした。

4年間に取り組む重点施策：3 「なりわい」

施策の展開	取組内容	令和元年の取組状況と主な成果	担当部署
(2) 時代に合った経営形態の創出	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の活性化に貢献する建設業者が成長できる環境づくり等による建設産業の育成、経営基盤強化への取組の支援 ○中小企業・小規模事業者への円滑な事業資金の供給等、国や金融機関と連携した支援 ○中小企業・小規模事業者の新事業や新分野進出等の支援のため、(公財)宮崎県産業振興機構等の産業支援機関の支援体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業に軸足を置きながら新分野進出を図る企業の初期投資の一部を助成するとともに、知識やノウハウ等を習得し新分野事業の定着化を図る取組を支援した(4件(県計))。 ・建設事業協同組合が実施する転貸融資や共同購入事業及び測量設計事業協同組合が実施する転貸融資の資金原資について貸付けを行った(建設産業振興対策資金：31件、測量設計振興対策資金：6件(いずれも県計))。 ・宮崎県中小企業融資制度により円滑な資金繰りを支援し、中小企業の経営安定化を図った(856件(県計))。 ・(公財)宮崎県産業振興機構内に設置した総合相談窓口等による相談対応、専門家派遣により、県内中小企業の支援を行った。 ・令和元年12月に31社(県計)を未来成長企業に選定し、各企業が抱える課題等に対する助言・指導を行うとともに、支援機関とのマッチング等を行った。 	商工観光労働部 農政水産部 県土整備部
(3) 地域資源を生かした稼ぐ力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○農商工連携や6次産業化をはじめとするフードビジネスの取組のさらなる推進による地域の新たな成長産業の創出、所得向上や雇用機会確保の促進 ○収益性の高い園芸作物の生産拡大や特徴ある地域特産物等の導入推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)宮崎県産業振興機構内に設置した中山間地域産業振興センターを通じて、中山間地域の地域資源を活用した取組を支援(販路開拓、商品開発等)したほか、地域資源活用等に関するセミナーを2回開催した(日南市、五ヶ瀬町)。 ・フードビジネス相談ステーションにおいて、フードビジネス関連企業や団体等から寄せられる新商品開発やデザイン、販路開拓等の相談に応じ、課題解決を支援した(相談件数1,185件(県計))。 ・食品加工の初心者に対して基礎的な加工技術の指導等を行うアドバイザーを養成するとともに、国内外での販路開拓を支援した(養成したアドバイザー数10名(県計))。 ・農商工連携新商品開発・改良支援事業等により、農商工連携の支援を行った(7事業者(県計))。 ・みやざき6次産業化サポートセンター及び各農業改良普及センターにおいて、相談会やプランナー派遣等の対応を行い、六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定件数が累計113件(全国3位、九州1位)となった(県計)。 ・みやざき6次産業化チャレンジ塾を開催し、18名が修了した。また、6次産業化ステップアップ研修では、各種専門研修を計6回開催し、延べ91名が受講した(いずれも県計)。 ・結ぶ6次化！農業新ビジネス拡大支援事業、「コラボでGood!」6次産業化推進事業を活用し、4事業者の施設・機械等の整備を支援した。 ・人口減少対策に積極的に取り組む2市2町3村(県計)に対し補助金を交付した。 ・漁連、加工業者等で構成される県産水産物販売促進会議による産地価格の下支えのための加工品開発・販売活動を継続し、新商品開発や既存取引先の取引を拡充した。 ・地域ブランドの「めいつ美々鱒」や「めいつ美々鱒三つ星」の販路開拓等を実施するとともに、新宿みやざき館KONNE内レストランでの「あぶらつキハダマグロ」や「初かつお」のPRを実施した。 ・キャビアの継続的なプロモーションによるANA国際線ファーストクラス機内食への4年連続採用、新商品(熟成うま味キャビア、JCAVIAR 1983 Monaco、JCAVIARウオッカ)の開発支援、アメリカ向けを中心とした輸出拡大の支援(キャビア加工場の対米HACCP認定)など、更なるキャビア産業の成長産業化に取り組んだ。 	総合政策部 環境森林部 商工観光労働部 農政水産部 県土整備部 企業局

4年間に取り組む重点施策：3 「なりわい」

施策の項目	取組の方向	令和元年度の取組の状況と主要成果	関係部署
<p>(3) 地域資源を生かした稼ぐ力の向上</p>	<p>○ 地域資源を生かした新たな観光資源の開発や既存の観光資源の更なる磨き上げと、観光資源を生かした地域間交流の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 世界農業遺産認定の5町村を活動範囲としていた「フォレストピア高千穂郷ツーリズム協会」が令和2年2月4日に「一般社団法人ツーリズム高千穂郷」に法人化した。地域に潜在する魅力ある地域資源を活用した農泊、体験、ツアー、農産加工品等の商品化を加速化させる条件が整った。 県外育種家を招聘した現地検討会等を実施し、露地でも栽培可能なりんどう(花き)の産地化を推進し、西臼杵では、研究会が発足するなど、作付面積が19a増加した。 市町村が観光地域づくりのために行う、マーケティングに基づくプラン策定や新たなメニュー開発など、地域の特色を活かした意欲的な取組に対して支援を行った(7市5町15件)。 	<p>総合政策部 環境森林部 商工観光労働部 農政水産部 農土整備部 企業局</p>
	<p>○ 体験・滞在型観光の取組、各種体験メニュー等を取り入れた教育旅行の誘致や農家民泊受入等の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> (一社)九州観光推進機構と連携し、着地型商品の造成を図る「TRY九州!」の取組を進めた(パンフレット及びホームページ等へ24件掲載)。 景観形成活動を行う活動団体に対して補助金(市町村間接補助)を交付した(2市2町5件)。 県北9市町村と連携し、地域の自然や伝統文化、グルメ等のメニューから旅行者が自由に選んで体験できる着地型旅行商品の造成や販売支援に取り組んだ(ひむか共和国クーポン販売枚数2,097枚)。 	
	<p>○ 農山漁村地域における経済的な効果の創出や活性化のため、農林漁家が経営する民宿等の取組を促進し、都市住民等との交流を推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> (一社)九州観光推進機構、南九州広域観光ルート連絡協議会(鹿児島県・熊本県)、東九州広域観光連絡協議会(大分県)において、共同での誘致・プロモーションを実施した(セールス9回、招へい4回)。 香港からの教育旅行誘致に向けて、県及び地域協議会が香港に出向きプロモーションを実施し、香港の旅行者のモニターツアー実施に繋がった。また、学校関係者や大学生のツアー予約に繋がった。 大手2社の宿泊予約サイトに43軒(延べ83軒)の農山漁家民宿情報を掲載し、農泊のオンライン予約を開始した。 	
	<p>○ 多様な分野での木材利用の推進による県産材の需要拡大、特用林産物の生産振興</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県広報誌、みやざきゲンキTV、宮崎日日新聞、きゅんと、東京都丸の内や赤坂でのイベント、SNSによって農泊の情報発信等を強化し利用促進を図った。 農山漁家民宿経営者等に対して、予約システムを活用した受入れやネットを活用した効果的なPR方法、インバウンドを受け入れるためのノウハウ、旅行者満足度向上のためのサービス提供心得等の研修会を県内2か所で開催した。 県産材について、民間企業の木造建築等への支援など県内における需要拡大、大消費地での木材イベント開催など県外における需要開拓、海外への販路拡大による木材輸出を推進した。 特用林産物について、新規就業希望者への就業準備給付金や原木しいたけ生産の基礎研修のほか、乾しいたけの消費拡大及び輸出促進、備長炭の生産振興等を行った。 再造林が確実に実施される箇所を対象に、林地残材等木質バイオマス資源を運搬する取組と、再造林の支障となる台風等気象災害で発生した風倒等被害木の整理と搬出を支援した。 小水力発電等農村地域導入支援事業により小水力発電施設を1か所整備した。 市町村からの調査要望地点について、技術支援として農業用水を利用した小水力発電導入の可能性調査を行った(椎葉村2地点)。 	

4年間に取り組む重点施策：3 「なりわい」

施策の目的	取組要旨	令和元年の取組実績と主な成果	関係部署
(3) 地域資源を生かした稼ぐ力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 捕獲野生鳥獣をジビエとして利活用する取組の促進 ○ 地元自治体等との連携による「高千穂郷・椎葉山地域世界農業遺産」等の世界ブランドを生かした取組、「霧島ジオパーク」の世界認定に向けた取組等の推進、交流人口増加による地域活力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・みやざきジビエの認知度向上を目的に、令和2年2月の1か月間、県内38店舗にてジビエフェアを開催し消費拡大を図った。また、普及拡大に向け、令和元年12月3日に宮崎調理製菓専門学校にて調理研修(46名参加)を、12月20日に西米良村で解体研修(35名参加)を開催し、人材を育成することができた。さらに、ジビエの栄養成分を活かしたアスリート食メニューを開発、パンフレットを作成・配布し、ジビエを普及啓発することができた。 ・「霧島ジオパーク」の世界ジオパーク登録に向けた取組(ジオツアーの開催、ジオガイドの育成等)に対し、霧島ジオパーク世界認定推進補助金により、関係4市町(都城市、小林市、えびの市、高原町)に支援を行った。 ・「祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク」について、モニターツアー、展示会、パンフレットの作成等を実施することにより県内外へのPRを行った。 ・「祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク」の登録エリアである大分県や関係6市町(宮崎県延岡市、高千穂町、日之影町、大分県佐伯市、竹田市、豊後大野市)と連携し、学術調査研究事業、県外イベントへの出展、次世代育成事業、啓発グッズの作成等を実施した。 ・世界農業遺産やユネスコエコパークといった県内の地域資源ブランドをテーマにしたフォトコンテストを開催するとともに、「宮崎地域資源ブランドHP」やインスタグラムを活用し、各地域の一元的なPRを行った。 ・「世界ブランドのみやざきづくり」を推進するため、県内各分野の官民が一体となった全県的な推進体制の核となる「みやざき地域資源ブランド推進会議」を開催し、地域資源ブランドの推進について情報共有や意見交換を行った。 ・世界農業遺産の協議会及び認定地域6町村と連携して世界農業遺産フェアやまつり外務省飯倉公館しセブション等にてプロモーション活動を行い、交流人口の増加に繋がる取組を実施した。 	<p>総合政策部 環境森林部 商工観光労働部 農政水産部 県土整備部 企業局</p>
(4) 里地里山の保全	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業生産活動の継続による耕作放棄地の発生防止や多面的機能の維持、多様な主体との連携による農業を基軸とした地域づくり活動の支援 ○ 「山腹用水路」の維持・保全のため、ため池等整備事業などによる整備の推進 ○ 資源循環型林業の確立等の森林の公益的機能が高度に発揮されるための適正な森林管理の推進による県民一体となった災害に強い森林づくり ○ 「森林の若返り」による森林資源の循環利用の促進 ○ 「新たな森林管理システム」に取り組む市町村の支援 ○ 保安林制度等の適正運用、治山事業実施と森林の適正管理、安全・安心な森林づくりの推進 ○ 鳥獣被害対策特命チームによる鳥獣被害対策プロジェクトの進行管理、県民への啓発等と、鳥獣被害対策ビジョンに基づく各集落の取組支援等による地域が一体となった鳥獣被害対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払制度の取組面積が307ha増加し25,449ha(累計)となるとともに、中山間地域等直接支払制度の取組面積が5,548haとなった。 ・山腹用水路の整備を、ため池等整備事業で14地区、中山間総合整備事業で4地区実施した。 ・水を貯え、災害に強い森林づくり事業(森林環境税活用)により、水土保持機能の低下を防止するための伐採後の速やかな再造林(971ha)を実施した。 ・スギ採種用の母樹園の維持管理、優良苗木生産施設の整備支援(コンテナ苗木生産施設等)、生産技術研修会の開催(4回)等による優良苗木の増産や、伐採と造林の連携によるコスト削減など、再造林の推進対策に取り組んだ。 ・制度の第1段階となる森林経営管理権設定に必要な手続きについて、県内に7か所のモデル地区を設定し、県が委託事業で実施した結果を今後の市町村の手続きの参考にできるように情報提供するとともに、市町村職員に対する制度説明や法律専門家による研修会を実施した。 ・森林保全管理巡視指導員25名及び森林保全管理推進員44名の配置等による保安林の適正な保全・管理に加え、林野火災や森林病虫害等の被害防止対策を進めるとともに、山地災害箇所等の早期復旧や防災・減災対策として治山事業を21市町村47か所で実施した。 ・生息しやすい森林環境を確保するため、広葉樹の植栽(1,749ha)や広葉樹への侵入を促す除間伐(763ha)を実施した。 ・人工林のシカ等による食害、剥皮被害を防止するため、強化型を含む防護柵を424km設置した。 ・令和元年5月24日に鳥獣被害対策特命チーム会議を開催し、4専門部会及び鳥獣被害対策支援センターの平成30年度取組実績及び令和元年度活動計画について協議・検討を行った。また、「宮崎県鳥獣被害対策プロジェクト推進計画」について、令和元～4年度までを計画期間とした改定を行った。さらに新たな鳥獣被害対策に対応するため、鳥獣被害対策特命チーム設置要綱を改正し、漁村振興課及び畜産防疫対策課をチーム員に追加した。その結果、部局横断による推進活動を行うことができた。 	<p>総合政策部 環境森林部 農政水産部</p>

①の項目	取組	令和元年度の取組状況と主な成果	関係部局
(5) 新しい技術や手法の導入	<p>① 新技術による作業の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 多様な分野での情報通信網、ICTの積極的な利活用推進 ○ 森林作業の省力化技術の開発、効率化のためのICT等最新技術導入の実証による林業現場における先端技術の実用化 ○ 労働力不足や生産性向上等の課題に対応したスマート農業への取組 ○ 中小企業・小規模事業者の新商品・新技術の開発や新たな生産・販売方式の導入等のための経営革新や農商工連携等の取組の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用して介護記録から請求業務まで一気通貫して行えるよう介護ソフトやタブレット端末等を導入した訪問系事業所に対し助成する事業を実施した。 【実績】補助した22事業所のうち5事業所が中山間地域 ・県土整備部が発注する公共工事において、ICTを活用した工事を平成29年度から実施している。 ※令和元年度は36工事実施 ・教育活動における効果的なICT活用について校内研修等で指導助言を実施した。 ・中山間地域における情報通信網の整備について、教育分野として助言を行うなど支援した。 ・下刈りの労務軽減を図るため、坪刈り、筋刈りや夏場の時期を避けた作業の実証事業を実施した。 ・農作業受委託組織の育成を支援する補助事業において、5市町村7団体に対して防除用ドローン、密苗田植機等の最新農業技術を活用した農作業機械等が導入された。 ・宮崎県中小企業融資制度において、経営革新の承認や農商工等連携事業計画認定を受けた中小企業等を対象とした「みやざき成長産業育成貸付」を設け、取組の促進を図った。 ・商品・新サービスの開発に取り組む中小企業の経営革新計画策定を支援し、19件(県計)を承認した。 ・農商工連携新商品開発・改良支援事業等により、農商工連携の支援を行った(7事業者(県計))。 	<p>総合政策部 危機管理課 福祉保健部 環境森林部 商工観光労働部 農政水産部 県土整備部 教育庁</p>
	<p>② 分野・業種を横断した「合わせ技」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 住民の移動手段の維持・確保、物流の効率化のため、貨客混載の促進 ○ 従来は別々に実施していた事業の複合化、分野や業種を超えて商品やサービスを提供する取組の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・西米良村における村営バスを用いた貨客混載の取組の本格運行に向けた協議会に参加し、助言等を行った。その結果、3月下旬からの本格運行開始に至った。 ・関係部局の連携の下、分野・業種を横断した取組を検討するため、「山間部の人口急減見込み地域に関する庁内ワーキンググループ」を設置し、山間部6町村を訪問し意見交換等を実施した。 	<p>総合政策部</p>
(6) 集落ぐるみのなりわい維持	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「いきいき集落」の研修交流会等を通じての集落間の情報共有・連携による、各集落の取組活性化の促進 ○ 「中山間盛り上げ隊」の派遣による集落活動の支援と、都市住民との交流促進 ○ 地域住民により伝統芸能等を保存・継承し、有形・無形の文化財を活用する環境づくりを推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・「いきいき集落研修交流会」を県北と県南で計2回開催(日向市東郷町坪谷地区：54名、綾町上畑地区：60名)し、先進的な取組事例の横展開を図るとともに、集落間の情報共有・連携の促進を図った。 ・集落活動に対する県の支援等を紹介する「ひなた集落だより」を発行し「いきいき集落」や関係機関に配布するとともに、中山間ネット(HIP)等を通じてPRを行った。 ・中山間地域における集落活動を支援する「中山間盛り上げ隊」を50回(15市町村)派遣した。平成21年の制度発足以来一度も派遣のなかった集落へも派遣(3集落)し、支援活動を通じて都市住民との人的交流が促進された。 ・神楽の魅力を発信するため、県外5か所(東京都1回、大阪府1回、兵庫県1回、福岡県2回)で神楽公演を実施した(延べ参加者数2,735名)。 ・民俗芸能保存団体支援のための助成を8件行い、地域住民による伝承活動を推進した。 ・延べ574名が参加した第61回九州地区民俗芸能大会において、都城市の小中高校生で組織する南洲太鼓(11名)がオープニングアトラクションで民俗芸能を披露し、民俗芸能への継承意識を高めることができた。また、同大会の会場ロビーにて、神楽の衣裳着用体験コーナーを設け、民俗芸能への関心を高めることができた。 	<p>総合政策部 教育庁</p>

4年間に取り組む重点施策：3 「なりわい」

項目(計画目標)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	実績(計画達成率)
農林水産業の新規就業者数【人】	III	637 (平成29年度)	610 (平成30年度)				700 (令和3年度)
6次産業化・農工商連携計画認定等数(累計)【認定等数】	II	102 (平成29年度)	109				121 (令和4年度)
経営管理権設定森林面積(累計)【ha】	III	—	4				14,160 (令和元年度～令和4年度)
中山間地域等直接支払制度協定締結面積【ha】	I	5,552 (平成30年度)	5,548				5,515 (令和4年度)
鳥獣被害額【千円】	III	398,540 (平成28年度)	345,447 (平成30年度)				247,813 (令和3年度)

設定エリア I=条例上の中山間地域 II=現在の市町村全域が中山間地域となっている18市町村 III=県内全域

実施の項目	取組の項	令和元年度の取組状況と主な成果	関係部署
1 産業の振興	<p>○ 農業の生産性を高める基盤整備、農業用施設等の適切な保全管理と防災・減災対策、長寿命化の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間総合整備事業を6地区、基幹水利施設ストックマネジメント事業を7地区、農業基盤整備促進事業を34地区、農業水利施設保全合理化事業を3地区、県単独土地改良事業を31地区、ため池等整備事業を20地区実施した。 ・県内6地域(綾町、日南市・串間市、三股町、諸塚村、日向市、高千穂町)の増頭意欲のある小規模農家11戸において牛舎等の整備を実施し、地域の生産基盤強化を図った。 	<p>総合政策部 環境森林部 高工観光労働部 農政水産部</p>
	<p>○ 農林水産物の加工・流通体制の改良等による競争力のある生産・供給体制への転換の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・省力化及び増頭を推進するため、放牧施設や導入に対する支援を実施し、放牧面積の拡大を図った。 ・中山間地域(えびの市)と沿岸平地地域(川南町)における粗飼料流通の取組強化を図るため、販売型コントラクターの粗飼料販売拡大に対する支援を行った。 	
	<p>○ 畜産生産基盤の強化、家畜防疫レベルの向上、放牧やコントラクターを活用した粗飼料の広域的流通、地域ぐるみでの担い手の確保と生産性向上に向けた取組の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・西諸県地域において、ICT技術を用いた繁殖雌牛の発情発見システムの活用による繁殖成績向上の取組を地域ぐるみで実施した。 ・家畜飼養農場における野生鳥獣の侵入防護柵等の設置支援(9市9町1村)を行い、農場バイオセキュリティレベルの向上を図った。 ・森林施業や木材生産性の向上のため、林道56路線、森林作業道等148路線を整備した。 	
	<p>○ 森林作業道等の適切な配置や高性能機械の導入等による森林施業や木材生産の効率化・合理化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・宮崎県における水産資源の利用及び管理に関する基本方針に基づき、新規評価魚種であるウシノシタ類、スズキ類を含む9種の資源評価を実施、評価対象魚種を24種まで拡大した。 ・これらの結果を基に、漁業者による自主的な資源管理計画及びカサゴとアマダイの資源回復計画の実施を推進し、いずれも資源水準は中位にまで回復、さらに増加する傾向が認められるなど、漁獲制限と種苗放流を組み合わせた資源管理の効果が現れている。 ・一方で、ヒラメやイセエビにおいて資源状況の低迷が認められたことから、小型個体の保護など資源管理の取組の必要性を示した。 	
	<p>○ 漁港施設の整備や防災・老朽化対策の推進、水産資源の回復と適切な利用管理の促進による持続的な水産業の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水産生物の産卵・生息環境を改善するため、既設礁の機能強化を目的とした魚礁の整備を実施した(2か所串間・都農地区)。 ・流通、生産、防災拠点漁港の防波堤や岸壁について、耐震・耐津波対策を実施した(8漁港(県計))。 	
	<p>○ フードビジネス関連産業、情報サービス産業等の立地活動の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁港施設の老朽化診断を行い保全工事計画を立案し、補修が必要な岸壁、防波堤等の保全工事や、航路・泊地の浚渫を実施した(13漁港(県計))。 ・中山間地域における企業立地を推進するため、企業立地促進補助金の加算や要件緩和等を行うとともに、本県の企業集積や地域資源を生かせる重点産業分野を設定し、各市町村及び関係機関と連携しながら地域特性に応じた企業立地活動を行った(令和元年度立地件数47件(うち中山間地域14件))。 	

① 取組	② 取組の取組状況	関係部署
<p>○ 治山・治水及び海岸の保全対策をはじめとした一貫した総合的な土砂管理や森林の適正保全の取組</p> <p>○ 要配慮者利用施設等を保全対象とする緊急度の高い箇所について重点的に施設整備を推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・流木等による被害を軽減するためのスリットダムを設置等をはじめ、山地災害箇所の復旧や土砂流出防止のため、治山事業を21市町村47か所で実施した。 ・宮崎県中部流砂系検討委員会において、小丸川総合土砂管理計画を策定(令和元年9月)した。 ・河川改修による河川整備率は49.7%(平成30年度49.5%(いずれも県計))となり、洪水による家屋の浸水被害対策を推進した。 ・要配慮者利用施設や避難場所、避難路が含まれる箇所や過去に災害のあった箇所を優先的に整備し、土砂災害防止対策を推進したため、地域の安全性が高まった(66か所実施)。 ・国道219号の広瀬バイパスの開通により、地域高規格道路の宮崎東環状道路が全線開通するなど、県道の整備を推進した。 ・関係各県、沿線自治体、経済団体等と一体となって高速道路の整備促進に向けた要望活動を行った。 ・令和元年4月に、東九州自動車道「油津～南郷」間、「奈留～夏井」間が新規事業化された。 ・令和元年12月に、東九州自動車道「清武南～日南北郷」間が令和4年度に開通予定であることが発表された。 	
<p>○ 高速道路・地域高規格道路の早期整備への取組、これと一体となって機能する県道の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年8月に、九州中央自動車道「日之影深角～平底」間が令和3年内に開通予定であることが発表された。 ・令和元年4月に、東九州自動車道「宮崎西～清武」間の一部が四車線化事業化された。 ・令和元年9月に、東九州自動車道「日向～都農」間、「高鍋～宮崎西」間が、四車線化の優先整備区間に選定された。 ・国道219号小春工区の整備完了、国道327号尾平工区をはじめとした道路改良の計画的な推進により、緊急輸送道路等の防災力強化を図った。 	
<p>○ 緊急輸送道路等の整備や道路防災対策、橋梁の耐震対策の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急輸送道路をはじめ、災害時に孤立する恐れのある道路の防災対策を実施し、中山間地域の生活や支援ルートの確保、孤立化解消を進めた。 ・流通、生産、防災拠点漁港の防波堤や岸壁について、耐震・耐津波対策を実施した(8漁港(県計))。 ・レベル1津波対策が必要な漁港海岸のうち、土々呂漁港海岸の東浜地区で津波対策を実施した(1海岸(県計))。 ・漁港施設の老朽化診断を行い保全工事計画を立案し、補修が必要な岸壁、防波堤等の保全工事や、航路・泊地の浚渫を実施した(13漁港(県計))。 ・中山間地域の生活基盤を支える道路について、施設の長寿命化計画を作成し計画的な補修を進めた。 ・大規模な水門等については、施設毎に策定した長寿命化計画に基づき、対策工を実施し、長寿命化に努めた。 ・古江港の高潮対策事業にて、レベル1津波による被害から背後地を防護するための施設整備を行っている。令和元年度は、防波堤の基本設計及び測量地質調査を実施した。 ・国土強靱化のため、油津港(-12.0m)岸壁の耐震化を実施中である。 	<p>総務部 環境森林部 農政水産部 県土整備部</p>
<p>○ 既存の社会資本ストックの特性に応じた適切な維持管理や長寿命化等による機能維持、特に橋梁やトンネル、ダム、大規模な水門等の維持管理費の最小化と平準化を目的とするアセットマネジメントの取組の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾施設の機能を維持するため、維持管理計画を策定中である(令和元年度末時点策定率91.0%(県計))。 ・県総合運動公園の津波避難施設整備事業に着手した。 ・県有建物の総合かつ計画的な管理を推進するため、全庁横断的に運用する公共施設マネジメントシステムを活用し、個別施設計画の策定を進めるとともに、建物の状態把握のための劣化状況調査を262棟(県計)で実施した。 ・県有都市公園において、各施設の長寿命化計画等に基づき計画的な改修を実施した。 	

2 県土づくり

施策の展開	取組内容	令和2年度の取組状況を主な結果	関係部署
<p>3 環境の保全</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 森林づくりや環境保全活動等に関心の高い住民や企業・団体への活動の支援による森林保全意識の醸成 ○ 水道施設や営農飲雑用水施設等の整備や下水道事業・浄化槽整備事業を行う市町村への技術的・財政的な支援、関係機関等と連携した水環境保全の推進 ○ 森林の水源かん養機能を維持する植栽等を進めるほか、家庭、学校、地域等における「環境教育」を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・森林づくり活動支援事業において、34のボランティア団体が森林づくり活動を行い、植栽14.42ha、保育(下刈り等)84.60ha(いずれも県計)が実施された。 ・森林づくり植樹支援事業において、森林ボランティア団体等が行う植樹活動に対し14,039本の苗木の提供を行った。 ・水道施設整備国庫補助事業等を活用し、上水道及び簡易水道等の施設整備や耐震化の合理的かつ計画的な実施を推進した(3市町村3事業(県計))。 ・第2次宮崎県生活排水対策総合基本計画に基づく生活排水処理施設整備として、浄化槽整備事業及び単独処理浄化槽転換促進補助事業を実施した県内18市町村に対して補助を行った(補助基数:359基(県計))。 ・汚水処理事業の運営を支援するため、広域化・共同化の可能性について令和2年度に調査する事業予算を確保した。 ・水の週間(8月1日～7日)の周知及び「全日本中学生水の作文コンクール」の実施により、限りある貴重な水資源の有効利用、水資源の重要性について啓発を行った。 ・本県独自の「五感を使った水辺環境指標」を用いた水辺環境調査をさらに普及させるとともに、水辺環境調査に「事前学習」及び「まとめと発表」を加えた小学生向けの総合学習を全県的に実施した。 ・みやざき森づくりコミッションと連携し、企業訪問等を行い、5つの企業と協定を締結するなど、「企業の森づくり」を推進した。そのほか、ボランティアや企業、団体等からの相談への対応や「企業の森づくり」のリーフレットの作成等を行った。 ・緑のダム造成事業により7.43haの植林を実施するとともに、これまで植林した山林における下刈りを実施(74.69ha)(いずれも県計)することにより、水源かん養機能の高い森林を整備した。 	<p>総合政策部 福祉保健部 環境森林部 農政水産部 県土整備部 企業局</p>

移住希望者の空き家待ち状況について

中山間・地域政策課

1 県全体の状況（令和3年5月31日現在）

○県外から本県への移住を希望している方の空き家待ち件数：130件

2 市町村別内訳

(単位：件)

市町村名	令和2年度 に空き家 バンクに 掲載されて いた物件数	左のうち、 活用に至っ た物件数	空き家 待ちの 件数 (R3.5.31 時点)	市町村名	令和2年度 に空き家 バンクに 掲載されて いた物件数	左のうち、 活用に至っ た物件数	空き家 待ちの 件数 (R3.5.31 時点)
宮崎市	47	3	—	新富町	10	6	4
都城市	65	18	—	西米良村	2	1	0
延岡市	34	2	—	木城町	3	1	1
日南市	39	19	14	川南町	7	5	8
小林市	13	2	0	都農町	13	7	2
日向市	27	9	0	門川町	3	1	0
串間市	20	8	0	諸塚村	12	0	2
西都市	12	6	—	椎葉村	24	1	0
えびの市	59	22	* 77	美郷町	45	20	10
三股町	4	4	2	高千穂町	19	13	7
高原町	8	2	0	日之影町	6	3	0
国富町	0	0	0	五ヶ瀬町	3	3	2
綾町			—	計	475	156	130
高鍋町			1				

※「—」は把握していないことを示す。

*えびの市の空き家待ちの件数は、空き家バンクのシステムに登録した県外在住者の人数から既に成約となった人数を引いたもの。